

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8341
担当部課名	保健福祉部	保育	課	保育係
事務事業名	保育所入所児童保育委託		事業コード	13110

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	こどもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	1節	子育て環境づくりの推進	~63年度
施策名	第1施策	保育環境の整備・充実	

2 実施根拠及び関連法令等

児童福祉法、相模原市保育所入所児童委託費支弁要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的 児童福祉法第24条に基づき、日々保育に欠ける(保護者の就労等家庭で保育することができない)児童を入所させている私立保育所に対して、第45条の最低基準を維持していくうえで必要な保育所運営の費用を助成する。	(2) 対象(誰、何) 私立保育所 (入所児童数の実績)
	対象数 32園(H13)

(3) 平成13年度事業の内容

・私立保育所数 32園 定員(延べ) 42,552人
入所児童数(公立除く) 45,851人
保育所の定員と入所児童の年齢ごとに国が定めた保育単価に基づき、入所児童数に応じて毎月委託費を支払う。

<保育所経費の内訳> (単位:千円)

事業費	財源内訳			
	国庫負担額	県費負担額	市保育料	一般財源
3,274,127	909,343	454,671	920,091	990,022

法外経費(県市協調、市単独他) 1,394,144

(4) 総合計画・実施計画における概要

なし

(5) 個別計画の概要

計画名	
計画年次	年度~年度

4 評価指標

指標名	民間保育所定員充足率 (定員外入所率)
指標式	入所児童数(延べ)/定員(延べ)*100
指標設定の意図	入所実績と定員充足率から待機児童解消に向けた定員弾力化の成果を表す

5 目標と実績

[金額単位:千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標	104	106	a 108	b 107	109
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	2,830,874	3,115,110	3,274,127	3,295,861
	人員・時間数	3	3	3	3
	人件費	10,122	10,122	10,122	10,122
	その他経費				
	合計	2,840,996	3,125,232	3,284,249	3,305,983
特定財源	1,966,067	2,101,105	2,265,190	2,265,190	2,543,397

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.9%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{108.0}{107.0} \times 100 = 100.9\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	待機児童が増加している中で、定員を超えて預かる「入所円滑化事業」により、児童を入所させており、入所児童数及び定員充足率は前年度を更に上回っている。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	本事業は国が定めた保育単価をもとに算出した費用であり、保育を実施していくうえで必要な経費である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	実績により運営費を助成しているの、費用対効果は妥当といえる。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	市が保育を直接実施するのではなく、経済性等を判断し私立保育所で実施することは妥当である。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	本市の待機児童数は増加しており入所できない児童がいるため、今後も待機児童の解消に向けた方策が必要である。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	委託費の助成は、安心して働ける子育て支援の環境づくりを推進するうえで有効である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 定員充足率をさらに伸ばすことにより、入所児童数を今後も増やすことができる。
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 児童福祉法にもとづく保育単価と入所実績で支出しているの、経費の削減は不可能である。

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方		説明	待機児童が増加している中で今後も定員増、入所円滑化による入所受け入れ枠の拡大は必要である。また、入所児童数の増加により、運営費支出も今後ますます増加していくものと見込まれるが、市の財政状況を鑑みると保護者負担である保育料の、継続した見直しや保育料の徴収が重要になってくると考える。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--